

Chapter3

第3章

東日本大震災 再生期後半(平成28・29年度)の取組記録誌



地域別の復旧・ 復興の取組状況

第1節

気仙沼・本吉エリア

気仙沼市・南三陸町

復興の推進力となる水産業や公共土木など各種事業が進む

気仙沼・本吉エリアは、リアス海岸により豊かな景観が形成され、波が静かな天然の良港で、古くから水産業を基幹産業として栄えてきました。湾内は日本有数の養殖漁場でもあります。震災の津波によるこのエリアの浸水範囲は28km²と広範囲にわたり、甚大な被害が発生しました。

平成28・29年度では、再生期前半に引き続きかさ上げ工事を基盤としたまちづくりが行われ、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業が進み、全ての整備が完了しました。

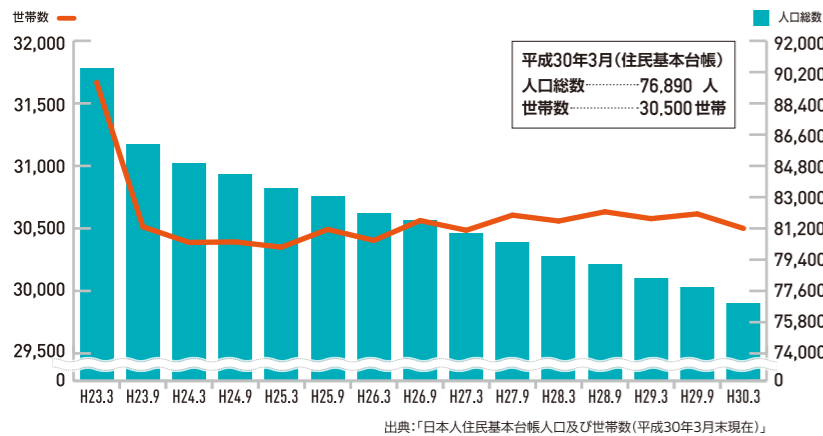
災害拠点病院である気仙沼市立病院が開院するとともに、鹿折こども園や鹿折児童館、戸倉地区子育て支援拠点施設、歌津地区子育て支援拠点施設等、新しい子育て拠点の誕生や県気仙沼合同庁舎、南

三陸町役場や歌津総合支所が開庁され、暮らしやすいまちづくりが進められました。また、気仙沼市では第2次気仙沼市総合計画を策定し、地域の自然を活かしながら、世界市場を視野にしたまちづくりが進められています。バイオマス産業都市に選定されている南三陸町では、森林運営の国際認証を取得する等、環境に配慮したまちづくりが進められています。

水産業については、気仙沼市で見学施設や展望デッキ等を兼ね備えた新魚市場の建設が進められています。南三陸町では、シロザケ稚魚の飼育を行う水尻ふ化場の建設が完了しました。水産業拠点として発展的な復興を遂げるため、観光と連携する等、様々な事業が行われています。

そのほか、地域の物流を担う三陸縦貫自動車道の整備が進められました。離島振興事業では、気仙沼市の離島・大島と本土を結ぶ気仙沼大島大橋架設が進められ、アーチ型の架け橋で結ばれる架設工事が完了する等、復興の推進力となる各種事業が進みました。

■気仙沼・本吉エリアの人口・世帯数の推移



被災の状況

●人的被害 (平成30年3月31日現在)

1,836人 死者	県全体の約17%	426人 行方不明者	県全体の約35%
--------------	----------	---------------	----------

●住宅被害 (平成30年3月31日現在)

11,626戸 全壊	県全体の約14%	2,749戸 半壊	県全体の約2%
---------------	----------	--------------	---------

●避難状況 (県全体ピーク時)

154箇所 避難所	県全体の約12% (平成23年3月15日 午前11時)	24,984人 避難者	県全体の約8% (平成23年3月14日 午後6時)
--------------	--------------------------------	----------------	------------------------------

●応急仮設住宅入居者 (平成30年3月31日現在)

618人 プレハブ住宅	県全体の約21%	200人 民間賃貸借上住宅	県全体の約5%
----------------	----------	------------------	---------



写真:津波が押し寄せる様子(南三陸町)



写真:倒壊した家屋(気仙沼市)

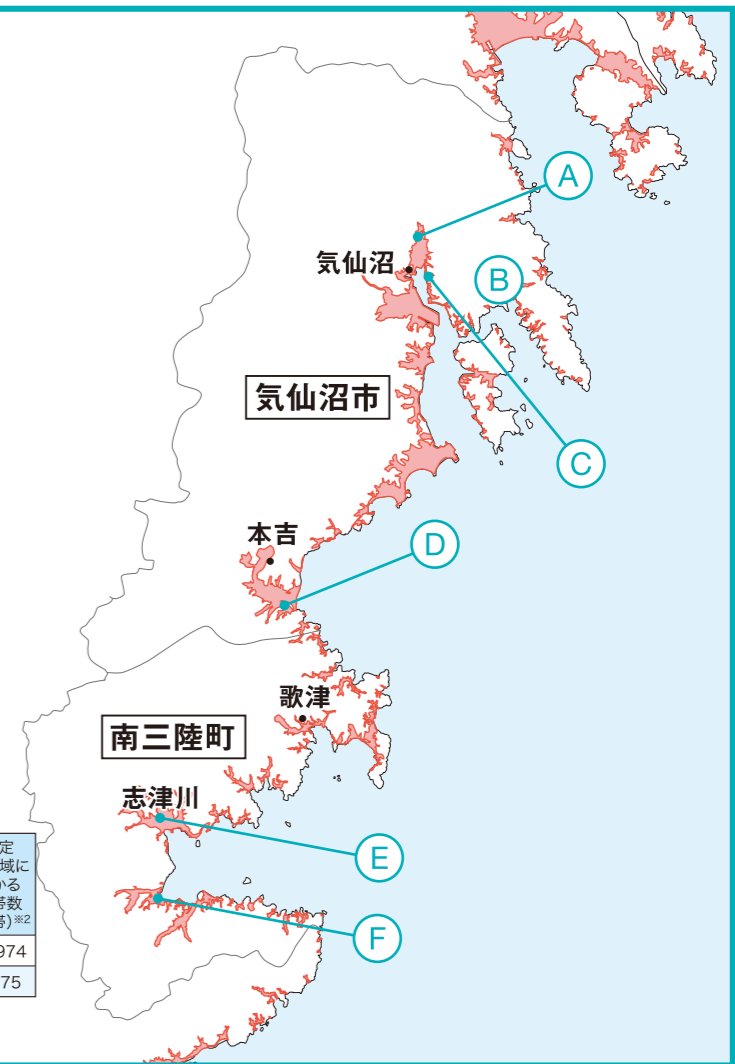
浸水域図

津波の観測値(浸水高)

地域名	(m)	調査場所
気仙沼	12.0	五十鈴神社脇遊歩道付近
気仙沼市本吉	13.0	本吉町赤崎海岸
南三陸町歌津	14.7	歌津駅舎
南三陸町志津川	15.9	津波避難ビル

平成23年東北地方太平洋沖地震津波の概要(第3報)(一般財団法人日本気象協会)

凡例
 浸水域
 国土地理院



被災市町の基本データ及び被災関係データ

出典:総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた2015」

地域名	人口総数(人) ^{※3}	世帯数(世帯) ^{※3}	総面積(北方地域及び竹島を除く)(km ²)	可住地面積(km ²)	浸水範囲面積(km ²) ^{※1}	推定浸水域にかかる人口(人) ^{※2}	推定浸水域にかかる世帯数(世帯) ^{※2}
気仙沼市	73,489	25,457	333	93	18	40,331	13,974
南三陸町	17,429	5,295	164	37	10	14,389	4,375

※1 国土地理院:平成23年4月18日公表 ※2 総務省統計局:平成23年4月25日公表
 ※3 総務省統計局:平成22年10月1日(国勢調査結果)

被災の状況

① 気仙沼市鹿折地区



鹿折地区は震災当夜に大火災が発生し、一帯が焼き尽くされました。打ち上げられた大型漁船は平成25年に解体されました。

② 気仙沼市唐桑地区



カキの養殖が盛んな唐桑半島には震災以前は海いっぱい養殖いかがが並んでいましたが、津波により壊滅的な打撃を受けました。

③ 気仙沼港東岸



気仙沼港では津波襲来と同時に大火災が発生、市街地にも燃え広がりました。約2週間燃え続け、焼失面積は約74haにのぼりました。

④ 気仙沼市本吉地区



震災の影響により、JR気仙沼線も全線不通となりました。陸前小泉駅付近の高さ約11mの高架橋には、民家の屋根が漂着していました。

⑤ 南三陸町志津川地区



南三陸町防災対策庁舎は赤い骨組みだけが残り、津波は12mある庁舎をのみこみ、屋上に避難した多くの方々の尊い命が犠牲になりました。

⑥ 南三陸町戸倉地区



海岸から近い場所にあった戸倉小学校は津波により屋上まで全て水没し、全壊しました。

環境・生活・衛生・廃棄物

持続可能な社会と環境保全の実現に向けて
各市町独自の住みよいまちづくりが進む

平成23年4月から提供が始まった応急仮設住宅(プレハブ住宅)は、復旧期の3年間で2市町計5,699戸整備されましたが、平成30年3月末現在、気仙沼市で190戸、南三陸町で92戸の仮設住宅が未だ供与されています。気仙沼市では、応急仮設住宅の集約も進められ、平成29年3月9日には小原木小学校の校庭にある仮設住宅が撤去され、震災後初めて校庭が解放されました。各学校の校庭にある仮設住宅は平成30年の春を目途に撤去し、平成32年の春には、すべての仮設住宅の撤去を目指しています。南三陸町は、平成31年度中には仮設住宅を全て撤去予定です。恒久的な住まいの確保に向けて防



写真:職住分離の街づくり(南三陸町)

災集団移転と災害公営住宅の整備が進められ、防災集団移転促進事業の整備は完了しました。災害公営住宅整備事業については、気仙沼市では平成29年5月に市営気仙沼駅前住宅1号棟、130戸の完成により、市内28地区、35箇所の災害公営住宅2,087戸全ての整備が完了しました。南三陸町では、平成25年2月に入谷、名足地区から整備が始まり、平成29年3月に志津川中央復興住宅の完成により、町内8地区、全738戸の整備が完了しました。人口の減少を食い止めるための維持管理費、空き部屋の対策が課題となっています。

気仙沼市では前年度に引き続き、盛土かさ上げによる安全な住居系市街地の整備と、商業・工業系市街地の整備を行いました。活気ある商業地及び観光地の早期復旧を図るため、鹿折地区、魚町・南町地区が平成30年度、南気仙沼地区が平成31年度の完成を目指し、造成工事が進められています。平成30年2月には「第2次気仙沼市総合計画」を策定し、世界市場を相手にした産業振興などを推進するグローバルな視点と、恵まれた自然を背景としたローカル視点

の両方を併せ持った「世界とつながる豊かなローカル」を目指しています。

南三陸町では、平成28年3月に南三陸町第2次総合計画が策定され、「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を基本原則として、職住分離の街づくりが進められています。

再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成において、気仙沼市では太陽光発電導入促進事業とCO₂排出削減対策事業、省エネ対策事業の導入を進め、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を図っています。

国の関係7府省が共同で推進しているバイオマス産業都市に選定された南三陸町では、生ごみやし尿等を利用したバイオガス発電・熱利用等の取組が進められています。平成29年6月に歌津総合支所、同年9月に南三陸町役場庁舎が開庁し、環境に配慮した森林運営の国際認証制度FSC®の全体プロジェクト認証を取得しました。

保健・医療・福祉

医療機関・福祉施設の充実等により
安心して生活できる地域環境づくりを推進

災害拠点病院である気仙沼市立病院は、震災により亀裂が入る等の被害を受け、安全な高台へ移転、新築し災害救急医療の機能充実を図るとともに、住民の生命と健康を守る中核的医療機関として整備され、平成29年10月に開院しました。

福祉施設に関しては、被災した総合福祉センターの障害者生活支援や高齢者福祉等の機能をまとめた気仙沼市総合市民福祉センター「やすらぎ」が、平成29年4月に運営開始されました。センターは、鹿折地区災害公営住宅との合築で、安全な場所に復旧するとともに、保険・医療・介護のネットワークを強化し、誰もが安心して生活できる地域環境づくりが進められています。南三陸町では、平成29年6月に開庁した歌津総合支所の施設

内に検診室や公民館を整備し、行政機能だけではなく、社会教育や健康増進の機能を果たしています。

子育てに関しては、気仙沼市児童福祉施設など再編整備計画に基づき、鹿折保育所に中才保育所を編入し、認定こども園として鹿折こども園が平成29年12月に移転整備されました。震災で被災し閉鎖していた鹿折児童館は、鹿折子ども園の合築施設として建設されました。

重要な取組である被災者ケアは、復旧期から継続して社会福祉協議会等に業務委託し、応急仮設住宅入居者に対する高齢者の見守り事業が2市町で行われました。更に、災害公営住宅等での新しい暮らしにスムーズに移行できるよう、コミ

ュニティづくりの支援事業も行われました。

気仙沼市の被災地精神保健対策事業では、被災した精神障害者の在宅生活の継続を図るため、医療機関等で訪問、電話相談等を実施しました。



写真:鹿折南住宅(気仙沼市)

経済・商工・観光・雇用

水産業との連携や自然環境を活かした観光推進
産業人材の育成と雇用創出に取り組む

気仙沼市では前年度から引き続き、気仙沼市産業復興支援事業として、被災した産業の早期復旧・復興のため、国や県の各種支援策を補完した独自の支援策を創設しました。具体的には、中小企業振興資金制度、地域商業施設等復旧整備事業補助金、地域商業等計画策定事業補助金等で、多くの事業者を支えました。

震災後は多くの仮設商店街が誕生しましたが、仮設での復旧から本格的な復興に向かいました。気仙沼市では、区画整理事業でかさ上げた鹿折地区に平成29年4月かもめ通り商店街が、内湾地区には11月に南町紫神社前商店街魚町商店街が新設されました。南三陸町では高台移転造成地に、平成29年3月志津川地区に南三陸さんさん商店街が、同年4月には歌津地区に南三陸ハマーレ歌津が本設されました。

観光については、気仙沼市南三陸町圏域での震災前観光客入込数は平成22年で3,624千人でしたが、平成29年は2,868千人でした。気仙沼市では、平成25年から観光特区に認定され、事業者に対する税額控除等の特例措置が行われる等、観光産業の復旧・復興に向け、水産業と連携した取組を推進してきました。特に内湾

地区は「スローシティ気仙沼」を基本方針とし、日常に必要な物販・サービスの再生、内湾地区固有の歴史やまちなみ、気仙沼市ならではの食文化を活かした新たな顧客層の獲得によるにぎわいの再生を図っています。まちづくり会社「気仙沼地域開発」は、内湾エリアに商業施設を整備し、平成30年11月の開業を予定しています。南三陸町では、環境省が進めるグリーン復興プロジェクトの一つで、自然体験を楽しむフィールドワークミュージアムの拠点として平成28年11月に南三陸・海のビジターセンターが開設されました。また、平成28年には、海水浴場のサンオーレそではまの整備が完了し、平成29年7月に7年ぶりに再開しました。

雇用については、気仙沼市南三陸町圏の有効求人倍率は平成29年度で1.74倍と1倍を超えています。しかし、2市町ともに水産加工業を中心に人手不足が深刻となっており、職種・職業による求人・求職の偏りが発生しています。県では、前年に引き続き就職支援のためのサポートセンターを設置し、退職者の掘り起こしから被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供し、被災求職者等の再就職を支援したほ

か、緊急雇用創出事業を活用した雇用創出に取り組みました。気仙沼市では、地域経済の復興を牽引するリーダーの育成を目指し、平成25年から4年5期にわたって経営者向けの人材育成プログラム「経営未来塾」を実施しました。公益監査法人経済同友会の特別協力の下、四大監査法人を始めとした豪華講師陣が半年間にわたって受講生の事業構想策定に伴走し、85名の卒業生を輩出しました。卒業生は、新規事業や新商品開発などを積極的に進めており、地域の産業の魅力化・強化に繋がっています。また、平成29年度からは、デロイト トーマツの協力を得て、後継版となる「気仙沼経営人材育成塾」を開講しており、事業の変革と創造を実現できる経営者の育成を推進しています。



写真:南三陸ハマーレ歌津オープン(南三陸町)

農業・林業・水産業

農地・農業用施設の整備と経営再建を後押し
新設備整備や防災機能強化で水産業振興を促進

気仙沼・本吉地区の低平地に広がっていた農地や水田等1,294haが浸水被害を受けましたが、平成30年3月までに1,118haの復旧が完了しました。農村地域復興再生基盤総合整備事業では、ほ場整備と農業集落道の整備を進め2市町ともに平成32年に完了予定です。前年度に引き続き、平成29年度気仙沼・南三陸地域農業経営セミナーを開催する等、津波被災地域における営農再開支援が行われました。

基幹産業である水産業について、気仙沼市では、気仙沼市魚市場が震災後いち早く再開し、平成29年度までに21年連続かつおの水揚げ日本一を達成しています。高度衛生管理対応型の施設として気仙沼ブランドの確立を掲げ、海外への販路拡大も視野に入れた魚市場を目指し、平成28年12月の浄化施設の竣工に続き、見学施設や展望デッキ等を兼ね備えた新魚市場建設を進め、平成

30年10月に完成を予定し整備が進められています。また、南気仙沼地区と鹿折地区の一部を水産加工施設の集積地とする整備、赤岩水産加工団地を整備し、立地予定事業91社のうち65社が稼働しました。そのほか、朝日町地区造船・燃油施設整備事業も進められ、水産関連施設の整備が進められました。南三陸町では、平成28年6月に新しい南三陸町地方卸売市場が完成しました。前年度に引き続き、志津川漁港本港地区を除く23漁港で漁業集落防災機能強化事業が行われました。そのほか、震災前から長年にわたり南三陸町の水産業を支えてきたシロザケ稚魚の生産を行うため再建された小森ふ化場に続き、平成29年8月には水尻ふ化場の建設が完了し、同年12月に供用を開始しました。

林業について、県では震災の大津波による海岸浸食や、地盤沈下等の地殻変動による浸食のために崩壊した

山腹等、国庫補助事業の採択基準に満たない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全安心を守るため、三陸リアスの森保全対策事業を行い、平成29年3月までに全11箇所のうち5箇所が完成しました。未完了の5箇所は、平成30年に施工予定です。



写真:三陸リアスの森保全対策事業実施海岸地荒廃対策工事計画箇所(気仙沼市)

復興道路の三陸縦貫自動車道の整備が進み 新たなICが続々と開通し物流の効率化を促進

甚大な津波被害を受けた気仙沼・本吉地区では、かさ上げ工事を基盤としたまちづくりが行われ、土地区画整理事業と防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、津波復興拠点整備事業が併せて進められました。気仙沼市の防災集団移転促進事業では、津波被害のない安全・安心な居住環境の確保を目指し、住民主導の協議会方式と行政主導の市誘導型で進められました。住民主導の協議会方式では、震災前の既存コミュニティを維持し、被災した場所に近接する高台などへ、613区画(37団地)が移転しました。行政主導の市誘導型では、297区画(9団地)を対象に、コミュニティ維持が困難となった地域の被災者が移転しました。土地区画整理事業地内に整備する地区を除き、平成25年から順次、引き渡しを開始され、平成28年度までに全ての土地引渡しが完了しました。気仙沼市の土地区画整理事業は、鹿折地区、南気仙沼地区、魚町・南町地区の3地区合せて267万㎡が、東日本大震災クラス津波でも浸水しない盛り土かさ上げゾーンとして整備が進められています。そのほかの地区は、高潮でも冠水しない低地ゾーンとして事業が進められ、全ての土地区画整理事業は平成32

年度の完成が見込まれています。南三陸町の防災集団移転促進事業では、土地利用の基本原則「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」が掲げられ、志津川地区、戸倉地区、歌津地区で土地区画整理事業が行われ、20地区28団地827区画が平成28年度に完成しました。

道路整備に関しては、高規格幹線道路整備事業として、この地域の物流を担う三陸縦貫自動車道の整備が進められました。登米志津川道路の登米東和IC～三滝堂IC間が平成28年4月に供用開始し、同年10月には三滝堂IC～志津川IC間が供用開始しました。南三陸道路は平成29年3月に志津川IC～南三陸海岸IC間の供用を開始し、同年12月には歌津ICまで完成しました。大谷海岸IC～気仙沼中央IC間は平成30年3月で共用を開始しました。残る区間は平成32年度までに開通することを目指し、整備が進められています。

離島振興事業では、気仙沼市の離島・大島と本土を結ぶ気仙沼大島大橋架設が進められ、平成29年3月に架設工事が完了しました。本土と大島がアーチ型の架け橋で結ばれ、橋梁全体は平成30年度の完成を目指して進められています。

防災公園の整備として気仙沼市では、

前年度から引き続き南気仙沼地区と松崎尾崎地区の整備が進められています。また、市のシンボルである安波山の麓に位置し、鹿折地区や内湾地区を一望できる陣山に、復興祈念公園を整備するため、平成29年5月に基本計画を策定し、同年11月に復興祈念公園施設検討委員会を設置しました。

河川・海岸施設について、平成29年度下半期には、気仙沼市では西舞根貝浜地先海岸、高石浜地区海岸、日向貝地海岸、中沢地先海岸、南三陸町では館浜地区海岸の計5箇所の整備が完了しました。気仙沼・本吉地区の河川・海岸施設は、平成29年度までに全53箇所のうち、約98%着手し約32%が完了しました。



写真:西舞根貝浜地先海岸の様子(気仙沼市)



写真:気仙沼大島大橋(気仙沼市)



写真:三滝堂IC～志津川IC



写真:南三陸町戸倉団地(南三陸町)



写真:魚町・南町地区盛り土かさ上げの様子(気仙沼市)



写真:土地区画事業(南三陸町)



写真:河川・海岸整備状況(南三陸町)

子育て支援施設の開園で子育て家庭に安心を 授業改善等防災教育のより一層の充実を図る

気仙沼・本吉地区にある公立小中学校のうち津波の被害を受けた学校は7校でしたが、復旧は平成27年までに全て完了しました。気仙沼市では、児童数減少等により平成25年6月に気仙沼市義務教育環境整備計画を策定し、整備計画を基に気仙沼市立小泉中学校、馬籠小学校が平成29年3月末で閉校し、津谷中学校、津谷小学校へ統合しました。南三陸町では、被災した学校給食センターが、平成30年3月、かさ上げされた志津川地区の防災集団移転団地の一角に再建されました。給食センターを通して、食育にも取り組んでいます。

震災遺構として保全整備が決定した気仙沼向洋高等学校旧校舎は、平成30年1月から保全工事が着工されました。隣接地には震災の記憶と教訓を伝える場として(仮称)震災伝承館も同時に建設が始まり、平成31年3月の公開を予定しています。

防災教育について、前年度に引き続き気仙沼市では、防災学習シートやみやぎ防災教育副読本を活用した防災の授業改善に取り組んでいます。緊急時ワークショップの開催や気仙沼市防災フォーラム等が開催されました。



写真:給食センター落成式(南三陸町)



写真:気仙沼市防災フォーラムの様子(気仙沼市)

南三陸町では、「平成学園あさひ幼稚園」の本園舎が5回の移転を経て平成28年11月に完成しました。また、地域子育て支援センターとともに平成28年4月に戸倉地区子育て支援拠点施設、同年5月に歌津地区子育て支援拠点施設が開設しました。

南三陸町では、復興事業における主要政策の一つとして町立保育所の再整備を進め、平成30年2月に町立志津川保育所が開所されました。子育て家庭の支援を目的に、平成28年4月戸倉地区子育て支援センター、同年5月に歌津地区子育て支援センターが完成し、子育て家庭の保護者同士の交流を促し、子育てに関する情報交換や情報提供を行うことにより、不安や悩みの軽減に努めています。

生涯学習施設としては、地域住民の学びと集いの拠点であった南三陸町図書館と志津川公民館をはじめとする町内公民館・図書館の4施設が被災したため、志津川地区に図書館機能と公民館機能を併せもつ複合施設・生涯学習センターを平成30年1月に着工しました。平成31年4月開館予定で、南三陸町で被災した公共施設の再建は完了します。

気仙沼市の国登録文化財修復事業につ



写真:東日本大震災遺構・伝承館(気仙沼市)



写真:志津川保育所開所(南三陸町)

いては、内湾地区国登録文化財復興プロジェクトと連携し、国内外の民間財団の支援を受け、被災建造物の応急修理及び現地での養生を実施しました。男山本店舗、武山米店店舗は、平成28年12月から解体を実施し、修復・復元が進められています。角星店舗の修繕工事は平成28年11月に終了し、営業を再開しました。地域の貴重な自然・文化遺産である文化財を保護・活用し、次代に受け継ぐため、NPOをはじめ大学や専門機関等の支援・協力を得ながら、国・県等と連携し、文化財レスキュー事業や文化財復原事業等を推進するとともに、被災した市民の心の支えとなる地域文化や伝統芸能の復興を図っています。



写真:震災遺構(気仙沼向洋高等学校旧校舎)(気仙沼市)



写真:営業を再開した角星店舗(気仙沼市)

災害時の拠点としての公共施設・機関が本格稼働より充実した防災・減災の取組も強化

気仙沼・本吉エリアでは津波被害が甚大だったことから、災害時に拠点となる多くの公共施設・公共機関が仮設での運営を余儀なくされましたが、再建し本格的な稼働が始まりました。気仙沼市にあった県が浦高校の跡地に、県気仙沼合同庁舎が平成29年10月に開庁されました。県税事務所、地方振興事務所、土木事務所、教育事務所が入居し、南三陸町にあった南三陸教育事務所、本吉町にあった農業改良普及センターも統合されました。災害時に業務継続を可能とするため、72時間稼働可能な非常用発電設備や太陽光発電設備、蓄電池、食糧備蓄倉庫、災害対策会議室などを設置し、地域の防災活動拠点として、最新の総合耐震基準に適合した安全性の高い庁舎です。南三陸町では、平成29年6月に歌津総合支所、同年9月に南三陸町役場新庁舎が順次開庁しました。両庁舎とも、環境に配慮した森林経営を促す国際機関「森林管理協議会(FSC)」による認証を受けた町産の杉材を使用し、震度7の地震に耐えられる耐震構造で、7日間発電できる非常用電気機能などを備え、災害時の拠点として整備されました。

消防力機能回復事業に関して、仮庁舎

だった気仙沼消防署唐桑出張所は、時代に即した消防体制を加味しながら一刻も早い庁舎建設を目指し、国の消防防災施設災害復旧費補助事業により建設を進め、平成28年6月から運用が開始されました。消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車1台、職員15名を配置し、旧庁舎と比較して敷地で約2.5倍と現状に則した広さとなり、建物等を利用して立体的な訓練ができるように設計されました。南三陸町では、国の消防防災施設災害復旧費補助金を活用し、南三陸消防署歌津出張所の新庁舎の建設を進め、平成29年3月に建設工事が完了、平成29年5月1日から運用が開始されました。南三陸消防署は仮設での業務が続いていますが、平成30年8月には移転新築の工事が着工される予定です。

警察施設機能強化事業では、震災の津波で多数の警察施設が流失及び損壊したことから、治安維持の体制整備のため、機能回復・強化を図りました。気仙沼市では、気仙沼警察署南町交番を移転・新築し、気仙沼中央交番として平成30年2月に開所しました。南三陸町では、南三陸警察署戸倉駐在所が平成30年4月に開所されまし

た。また、交番・駐在所機能強化事業として、気仙沼中央交番と南三陸町戸倉駐在所には、緊急通報装置及び非常通報装置を整備しました。

震災を教訓とした防災・減災についての様々な取組が行われました。気仙沼市では地域防災計画を見直し、平成28年5月に防災を考える日の指定や避難準備情報の活用、早期避難勧告の発令、土砂災害強化対策、県水防災計画改定の反映などを行いました。南三陸町では、前年度に引き続き、町全域において南三陸町総合防災訓練を実施しました。住民や消防、警察、自衛隊など関係機関から約5,000人が参加し、土砂災害、地震・津波への備え、火災発生における対応などについて訓練を行いました。

そのほか情報の共有について、気仙沼市では平成27年6月より防災行政無線の難聴対策としてテレホンサービスを開始していましたが、平成28年4月よりフリーダイヤル提供が開始されました。

防災施設コラム

学校と連携した地域の防災マップづくり(気仙沼市)

東日本大震災後、小学生や中学生と地域が連携して、防災イベントや取組を行うことが増えています。気仙沼市滝の入地区と気仙沼小学校が連携して行っている「防災マップづくり」もその一つです。小学生は、まず地元の人たちとともに地域を歩き、地震や津波などの災害が起きた時にどのルートで避難するのが安全か、がけ崩れや浸水の可能性が高い場所はどこかなどを確認。その後教室に戻り、数回の話し合いを経て、マップを完成させます。子どもたちからは「ふだんの通学

では気が付かない危険な場所があった」「自分が住んでいる地域の地形についてよくわかった」など驚きの声が聞かれました。平成29年からスタートした防災マップの取組は、今後も継続していく予定です。



写真:小学生が制作した防災マップ

復旧・復興状況(定点観測)

気仙沼市魚市場前地区

被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後



南三陸町歌津地区

被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後



南三陸町志津川地区

被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後

